

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 **総合警備保障株式会社**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 **2331**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alsok.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

TEL (03) 3470-6811

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 大西 明

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当支払開始日

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	87,500	(0.6)	333	(122.1)	3,371	(9.5)
15年9月中間期	86,977	(6.3)	1,507	(63.2)	3,077	(41.6)
16年3月期	176,207		5,287		7,094	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,669	(38.5)	26	58	26	57
15年9月中間期	1,927	(38.2)	19	21	19	18
16年3月期	11,186		111	33	111	26

(注)1 期中平均株式数 16年9月中間期 100,418,022株 15年9月中間期 100,375,228株 16年3月期 100,385,654株

2 会計処理の方法の変更 無

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	—	—
15年9月中間期	0	0	—	—
16年3月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	191,303	86,903	45.4	865	39
15年9月中間期	186,952	76,682	41.0	763	88
16年3月期	190,034	86,674	45.6	863	17

(注)1 期末発行済株式数

16年9月中間期 100,420,691株 15年9月中間期 100,385,339株 16年3月期 100,402,356株

2 期末自己株式数

16年9月中間期 2,051株 15年9月中間期 1,303株 16年3月期 1,786株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	176,624	(0.2)	2,866	(45.8)	6,010	(15.3)	3,916	(65.0)	17	00

(注)1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期予想増減率であります。

2 (参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 81銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	56,564		58,361			60,767		
2 受取手形		491		208			489		
3 売掛金		11,210		10,833			11,413		
4 商品		340		315					
5 貯蔵品		3,745		3,264			3,400		
6 立替金		13,028		20,765			16,838		
7 その他		4,089		4,673			5,794		
貸倒引当金		97		98			96		
流動資産合計			89,372		98,323	51.4	8,950	98,607	51.9
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物		9,926		9,838			9,733		
(2) 機械及び装置		14,970		15,158			14,852		
(3) 土地		7,074		7,131			7,131		
(4) その他		2,632		2,915			2,754		
計		34,604		35,044			439	34,471	
2 無形固定資産		3,975		4,068			92	3,576	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		15,232		14,844				16,270	
(2) 関係会社株式		8,057		9,884				8,084	
(3) 敷金保証金		8,224		7,974				8,208	
(4) 繰延税金資産		20,741		15,956				15,772	
(5) その他		7,081		7,282				7,100	
貸倒引当金		338		2,074				2,057	
計		58,998		53,867			5,131	53,378	
固定資産合計			97,579		92,980	48.6	4,599	91,426	48.1
資産合計			186,952	100.0	191,303	100.0	4,351	190,034	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		6,929		7,288			8,431		
2	2	21,962		32,389			29,456		
3		10,000							
4		4,105		5,483			2,750		
5	4	13,721		13,063			14,463		
流動負債合計			56,718	30.3	58,224	30.4	1,506	55,101	29.0
固定負債									
1		4,634		11,883			14,118		
2		45,368		30,937			30,870		
3		488		529			521		
4		64		72			89		
5	3	420							
6		2,575		2,753			2,658		
固定負債合計			53,551	28.7	46,175	24.2	7,375	48,258	25.4
負債合計			110,269	59.0	104,400	54.6	5,869	103,360	54.4
(資本の部)									
資本金									
			16,942	9.1	16,992	8.9	49	16,966	8.9
資本剰余金									
資本準備金									
			28,767	15.4	28,767	15.0		28,767	15.1
利益剰余金									
1		792		792			792		
2		14,034		14,026			14,034		
3		20,383		30,601			29,641		
利益剰余金合計			35,209	18.8	45,421	23.7	10,211	44,468	23.4
土地再評価差額金									
			5,585	3.0	5,585	2.9		5,585	2.9
その他有価証券評価差額金									
			1,350	0.7	1,311	0.7	39	2,060	1.1
自己株式									
			2	0.0	3	0.0	1	2	0.0
資本合計			76,682	41.0	86,903	45.4	10,220	86,674	45.6
負債及び資本合計			186,952	100.0	191,303	100.0	4,351	190,034	100.0

2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			86,977	100.0	87,500	100.0	523	176,207	100.0	
売上原価			65,040	74.8	67,391	77.0	2,351	131,231	74.5	
売上総利益			21,937	25.2	20,108	23.0	1,828	44,975	25.5	
販売費及び一般管理費			20,429	23.5	20,442	23.4	12	39,688	22.5	
営業利益			1,507	1.7	333	0.4	1,841	5,287	3.0	
営業外収益	1		2,279	2.6	4,279	4.9	2,000	3,177	1.8	
営業外費用	2		709	0.8	574	0.6	134	1,370	0.8	
経常利益			3,077	3.5	3,371	3.9	293	7,094	4.0	
特別利益	3		8	0.0	700	0.8	692	13,365	7.6	
特別損失	4		50	0.0	147	0.2	96	2,457	1.4	
税引前中間(当期)純利益			3,034	3.5	3,924	4.5	889	18,002	10.2	
法人税、住民税及び事業税		1,107			1,254			2,977		
法人税等調整額	6		1,107	1.3	1,254	1.4	147	3,839	6,816	3.9
中間(当期)純利益			1,927	2.2	2,669	3.1	741	11,186	6.3	
前期繰越利益			18,455		27,932			18,455		
中間(当期)未処分利益			20,383		30,601			29,641		

3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し ております。主な耐用年数 は、次の通りであります。 建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してあり ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過処置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) —</p>	<p>本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として13,357百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、24,813百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

4 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は290百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は447百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の法人事業税における外形標準課税部分198百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は193百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は299百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

5 当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年4月15日	新株引受権の行使	6,500	1,385	1,385
平成16年4月19日	新株引受権の行使	2,000	1,385	1,385
平成16年4月27日	新株引受権の行使	8,600	1,385	1,385
平成16年7月7日	新株引受権の行使	1,500	1,385	1,385
合計		18,600		

6 中間貸借対照表に関する注記

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 74,872百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 77,633百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 76,356百万円
2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 39,602 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 16,508 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が 136,182 百万円あります。	2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 38,018 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 24,638 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が 173,864 百万円あります。	2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 41,047 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 21,983 百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が 162,228 百万円あります。
3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 32百万円	3	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約（参加金融機関計30社）を締結しております。 なお、当中間会計期間末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。	5	5

7 中間損益計算書に関する注記

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 20百万円</p> <p>受取配当金 1,637</p> <p>保険配当金 81</p> <p>受取賃貸料 116</p> <p>経営協力料収入 89</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 11百万円</p> <p>受取配当金 3,589</p> <p>保険配当金 67</p> <p>受取賃貸料 141</p> <p>経営協力料収入 112</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 19百万円</p> <p>受取配当金 1,784</p> <p>保険配当金 195</p> <p>受取賃貸料 229</p> <p>経営協力料収入 180</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 204百万円</p> <p>固定資産除却損 227</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 262百万円</p> <p>固定資産除却損 137</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 445百万円</p> <p>固定資産除却損 448</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社株式売却益 8百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 700百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>厚生年金基金 代行部分返上 13,357百万円 益</p> <p>子会社株式売却益 8</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 30百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 20</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 147百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 76百万円</p> <p>固定資産処分・評価損 507</p> <p>棚卸資産処分・評価損 299</p> <p>特別加算退職金 179</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,323</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,280百万円</p> <p>無形固定資産 574</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,273百万円</p> <p>無形固定資産 591</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,949百万円</p> <p>無形固定資産 1,098</p>
<p>6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>

8 リース取引に関する注記

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,137</td> <td>1,651</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,236</td> <td>2,110</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,374</td> <td>3,762</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,137	1,651	1,486	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,236	2,110	2,125	合計	7,374	3,762	3,611	1年内	1,502百万円	1年超	2,498	合計	4,000	支払リース料	1,006百万円	減価償却費相当額	784	支払利息相当額	187	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,222</td> <td>1,677</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,398</td> <td>2,285</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,620</td> <td>3,963</td> <td>3,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,222	1,677	1,544	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,398	2,285	2,112	合計	7,620	3,963	3,657	1年内	1,489百万円	1年超	2,508	合計	3,997	支払リース料	1,015百万円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	190	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,107</td> <td>1,693</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,329</td> <td>2,316</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,436</td> <td>4,009</td> <td>3,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,107	1,693	1,413	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,329	2,316	2,013	合計	7,436	4,009	3,426	1年内	1,476百万円	1年超	2,325	合計	3,801	支払リース料	2,001百万円	減価償却費相当額	1,543	支払利息相当額	377
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,137	1,651	1,486																																																																																			
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,236	2,110	2,125																																																																																			
合計	7,374	3,762	3,611																																																																																			
1年内	1,502百万円																																																																																					
1年超	2,498																																																																																					
合計	4,000																																																																																					
支払リース料	1,006百万円																																																																																					
減価償却費相当額	784																																																																																					
支払利息相当額	187																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,222	1,677	1,544																																																																																			
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,398	2,285	2,112																																																																																			
合計	7,620	3,963	3,657																																																																																			
1年内	1,489百万円																																																																																					
1年超	2,508																																																																																					
合計	3,997																																																																																					
支払リース料	1,015百万円																																																																																					
減価償却費相当額	773																																																																																					
支払利息相当額	190																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,107	1,693	1,413																																																																																			
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,329	2,316	2,013																																																																																			
合計	7,436	4,009	3,426																																																																																			
1年内	1,476百万円																																																																																					
1年超	2,325																																																																																					
合計	3,801																																																																																					
支払リース料	2,001百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,543																																																																																					
支払利息相当額	377																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582																																																																		
1年内	2,193百万円																																																																																					
1年超	15,413																																																																																					
合計	17,606																																																																																					
1年内	2,112百万円																																																																																					
1年超	13,387																																																																																					
合計	15,500																																																																																					
1年内	2,182百万円																																																																																					
1年超	14,399																																																																																					
合計	16,582																																																																																					

9 有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

10 1株当たり情報に関する注記

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	763.88円	1株当たり純資産額	865.39円	1株当たり純資産額	863.17円
1株当たり中間純利益金額	19.21円	1株当たり中間純利益金額	26.58円	1株当たり当期純利益金額	111.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.26円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,927	2,669	11,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,927	2,669	11,176
期中平均株式数(千株)	100,375	100,418	100,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	163	49	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

以 上